



第15回(2007年2月7日)

### 定率減税廃止 サラリーマンの給与はどうか?

(落合 幸裕=税理士)

1999年に導入された定率減税が廃止となった。減税の廃止、すなわち増税である。社員の給与、すでに今年1月の給与から措置がスタートしている。ただし、増税を実感している人はどれほどいるだろうか? 定率減税廃止を含む税制の変更によってどんな変化が起こるのか、税理士の落合幸裕氏に解説してもらった。

定率減税はそもそも、政府が1999年に景気対策として導入した税額控除制度。個人の所得税と住民税がその対象だった。2005年までは、個人の所得税額の20%相当(控除上限額25万円)、住民税額の15%相当(控除上限額4万円)を軽減した。しかし、その後の税制の変更によって、定率減税の段階的廃止が決まる。2006年には所得税、住民税ともに軽減率が半減。控除額は、所得税が10%相当(上限12万5000円)に、住民税が

7.5%相当(上限2万円)に減った。そしてこの2007年には全廃。「事実上の増税」となる。

一般的な社員の給与には、いつからどんな変化が起こるのだろうか。気がついていない人もかなりいるようだが、今年1月に支給された給与には変化がすでに表れている。給与明細の「所得税」の項目をチェックしてみよう。年収が300~500万円程度の人であれば、所得税の負担額が、これまでより数千円ほど「減って」いたはずだ。

多くの人はここで「?」と感じたに違いない。そう、定率減税が廃止となったにもかかわらず、所得税の負担が「減って」いるのだ。

この不思議な現象は、定率減税廃止とは別の理由によって生じてい



#### バックナンバー

- 番号継続制度は大山崎動員一匹か?
- 番号継続で変わる! ブランド戦略が死命を制す
- 増える「いじめ自殺」解決は子ども主体で
- 米中間選挙、保護主義が台頭する懸念は消せない
- 平嶋龍一氏に聞く「米民主党勝利とイラク・北朝鮮問題」
- 談合システムは直に崩壊する、次は発注者の淘汰を考えよ
- Wii対PS3で「ゲーム機戦争」は終わる
- 2007年度税制改正、企業に甘く、個人に辛い
- 防衛省へ昇格、「専守防衛」への監視を怠るな
- 2007年度望 需要が旺盛な薄型テレビとケータイ、Vista登場でも盛り上がりがないPC
- 2007年度望 経済 官僚社会主義ニッポンの行方は明るいのか?
- 2007年度望 ビジネス 財部統一、米国だけでなく世界経済を見よ
- 2007年度望 技術 電子ペーパーの看板、ロボットスーツ、ナノテク化粧品が登場へ
- ついにVista登場! 市場へのインパクトはいかに?

#### トピックス

- いじめ相談電話「なやみ言おう」
- 親切事故 誰も通報装置押さず
- 給食でノロ感染 市が通知無視
- イラクで大規模爆撃作戦開始

nikkeiBPnet on Yahoo!ニュース

2/2 ページ

る。2007年から始まった「国から地方への税源移譲」がその原因だ。地方公共団体はこれまで、国から支給される補助金などで行政サービスの財源を補ってきた。しかし三位一体改革により補助金が削減された。その減少分を補うため、これまで国が集めていた税金の一部を、地方が集めて財源に充てる。具体的には、国が集めていた所得税を3兆円分減らし、地方が集めている住民税を3兆円分増やす。私たち納税者の視点で言い換えれば、所得税負担が減り、その代わり住民税負担が増える。このため、1月の給与明細では所得税負担額が「減って」いたのだ。

<<前のページ 1 | 2 | 3 | 4 次のページ>>

三位一体改革が生んだ「幻想」5月までは「所得税減税」2007年は定率減税制度が廃止となる。その分、働く者の所得税負担は増える…。だが、ここで少し奇妙なことが起こる。今年1月から5月まで、所得税の負担が減るのである。【詳細】

森永卓郎 地方税、大半のサラリーマンで倍増今年、廃止された定率減税についてはメディアでも大きく取り上げられた。だが、実はもう一つの大きな税制改革についてはほとんど騒がれていない。【詳細】

森永卓郎 増税など必要ないことをひた隠す小泉政権私は自民党税制調査会(税調)が最初に改正案を発表したとき、「まんまとやられた!」と思った。【詳細】

森永卓郎 もはや消費税率を引き上げる必要はなくなった財務省によれば、今年度の税収見積もりは総額で50兆円。当初よりも4兆円の増額となる。その理由として、景気回復によって法人税収が好調となっていることが挙げられる。【詳細】

今年も議論始まる環境税環境税が世間を賑わしている。これは石油などの化石燃料の使用を抑えるために政府が課す新税で、環境対策の1つ。ただし議論百出中で、導入は難しそうだ。【詳細】

- J1清水、戸田重傷で強硬姿勢
  - K-1「真流」に元プロ野球選手
  - 木村カエラと3U 交際認める
- バックナンバー トピックス一覧

この記事に関する知恵袋の情報を見る

- 定率減税
  - 所得税(給与所得)についてお聞きします。
  - 地方への税源移譲で19年からの住宅ローン控除は?
  - 税制改正の不公平についてどう思われますか?
  - 来年の税制改正
- 一覧を見る



ヘルプ・お問い合わせ